

1 6月の上甕島での大雨災害への対応と教訓について

- (1) 本年6月に上甕島で床上浸水及び床下浸水などの被害が発生したが、同地区は過去に浸水被害が発生しており今後も同様な被害の可能性が高い。今後の市の災害の再発防止策の方針及び対策を伺う。
- (2) 洪水等で床上・床下浸水した家屋の復旧には多額の費用がかかるが災害見舞金の額はこれに比較し少額である。災害が頻発する現状を踏まえ現状の金額を見直す考えはないか市の見解を伺う。
- (3) 自治体によっては、り災証明や被災者支援の手続がオンラインで可能となっているところもあるが、本市においては今回の災害対応を踏まえ、ナレッジマネジメント、DX等の観点からどのような対応を考えているか。
- (4) 今回の災害を通じて防災マップの有効性と限界を認識するとともに、避難経路及びその周辺のリスク調査が重要であり防災教育等に取り入れていくべきと考えるが市の見解を問う。

2 自治体レベルでの国難級の災害発生時への備えについて

- ・ 国難級の災害といわれる首都直下地震及び南海トラフ巨大地震が高い確率で発生が懸念されている。高度にネットワーク化された現代においては、これらの事態が発生した場合、直接被災していない全国の自治体も多大な影響を受けることが懸念されることからこれに備える必要がある。そこでこれまでの災害等の教訓を踏まえ、以下の体制構築等の検討が必要であるが市の見解を問う。

ア 地域が一体となった防災組織の構築について

- (7) 今後防災ボランティアの役割は重要性を増すが、本市の地域防災計画での以下の事項の現状を問う。
 - a 国が進める「災害中間支援組織」の市における体制整備の進捗状況と県との調整状況は
 - b 地域防災計画の「ボランティアとの連携等計画」に定める支援団体等の登録の現状及び関係者への教育・訓練等の現状は
- (8) 現在の県及び本市の地域防災計画においては「災害中間支援組織」への言及はあるが実体として計画に組み込まれていない。今後県と調整し見直していくべきではないか。
- (9) 過去の災害の教訓から地域の医療機関等が甚大な被害を受けた場合の地域の医療体制継続のための「地域のBCP」の必要性が唱えられている。本年度、川内市医師会は2040年代を見据えた医療体制の在り方、病院再編等の検討の前提となる事前調査を実施するが、この調査項目にこの地域のBCPの観点を含めるとともに、以後実施される専門家等を含む検討の枠組みの中でも検討すべき事項と考えるが市の見解を伺う。
- (10) 平成30年に制度化された被災自治体へ全国の自治体が派遣する「総括支援・対口支援」を踏まえた本市の受入体制の現状について伺う。

イ 全国の自治体による被災者支援のための基金の創設

- ・ 南海トラフ地震などの国難級の災害が発生した場合、国の予算はインフラの復興に重点を置かれ個人の保証までは十分に手が回らない可能性がある。そこで全国の自治体が問題認識を共有し個人の保証を充実する「被災者支援基金（仮称）」を設立し、個人の補償等を充実するべきと考えるが市の見解を問う。

3 閉校跡地等の活用について

- (1) 最新の閉校跡地の利用状況について以下の事項を問う。
 - ア 閉校跡地の活用・未活用の現状は
 - イ 活用可能な校舎数は
- (2) 閉校跡地利活用促進のため使用料の減額あるいは無料化し施設の利用の機会を増やすとともに、活用事例を研究して積極的にセールスをするべきと考えるが市の見解を伺う。
- (3) 閉校した校区の教職員住宅の活用可能な住宅戸数と今後の活用方針を伺う。
- (4) 閉校跡地の管理の現状及び1年当たりの維持管理費の総額を伺う。
 - ア 閉校跡地の利活用対象施設は
 - イ それ以外の校舎・教職員住宅は